

貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	101,566	流動負債	94,862
現金預金	9,677	支払手形	13,249
受取手形	11,238	工事未払金	45,630
完成工事未収入金	37,547	短期借入金	10,000
ファクタリング債権	15,410	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	6,271
有価証券	572	未払金	1,146
未成工事支出金	20,850	未払費用	1,385
材料貯蔵品	369	未払法人税等	711
前払費用	369	未成工事受入金	13,555
繰延税金資産	2,263	預り金	2,295
その他	3,315	工事損失引当金	182
貸倒引当金	△ 49	その他	433
固定資産	102,493	固定負債	34,954
有形固定資産	49,554	退職給付引当金	28,929
建物・構築物	25,345	退職給付制度移行時未払金	5,394
機械・運搬具	355	その他	630
工具器具・備品	893		
土地	22,955	負債合計	129,817
建設仮勘定	4		
無形固定資産	1,337	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,124	株主資本	72,955
その他	213	資本金	7,901
投資その他の資産	51,601	資本剰余金	7,889
投資有価証券	20,647	資本準備金	7,889
関係会社株式	4,590	利益剰余金	60,838
その他の関係会社有価証券	87	その他利益剰余金	60,838
長期貸付金	10,452	圧縮記帳積立金	2,332
破産債権、更生債権等	1,498	別途積立金	53,519
長期前払費用	133	繰越利益剰余金	4,986
繰延税金資産	13,034	自己株式	△ 3,674
その他	3,781	評価・換算差額等	1,287
貸倒引当金	△ 2,624	その他有価証券評価差額金	1,287
		純資産合計	74,243
資産合計	204,060	負債・純資産合計	204,060

損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	226,119	
兼業事業売上高	975	227,095
売 上 原 価		
完成工事原価	209,932	
兼業事業売上原価	785	210,718
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	16,187	
兼業事業総利益	189	16,376
販売費及び一般管理費		11,937
営 業 利 益		4,439
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	574	
その他	1,226	1,800
営 業 外 費 用		
支払利息	166	
有価証券運用損	1,201	
その他	76	1,445
経 常 利 益		4,793
特 別 利 益		
前期損益修正益	97	
固定資産売却益	28	
投資有価証券売却益	189	315
特 別 損 失		
前期損益修正損	84	
固定資産処分損	96	
投資有価証券処分損	1	
投資有価証券評価損	90	
施設利用権評価損	33	
割増退職金	443	
海外事業整理損失	540	1,290
税引前当期純利益		3,819
法人税、住民税及び事業税	879	
法人税等調整額	1,304	2,183
当 期 純 利 益		1,636

株主資本等変動計算書 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	その他利益剰余金					
			圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,901	7,889	1,694	53,519	4,797	△ 3,642	72,160	
当期変動額								
利益処分による剰余金の 配当					△ 373		△ 373	
剰余金の配当					△ 373		△ 373	
利益処分による役員賞与					△ 63		△ 63	
利益処分による圧縮記帳 積立金の取崩			△ 24		24		—	
圧縮記帳積立金の取崩			△ 26		26		—	
利益処分による圧縮記帳 積立金の積立			678		△ 678		—	
圧縮記帳積立金の積立			10		△ 10		—	
当期純利益					1,636		1,636	
自己株式の取得						△ 31	△ 31	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	638	—	188	△ 31	795	
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,901	7,889	2,332	53,519	4,986	△ 3,674	72,955	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,114	73,274
当期変動額		
利益処分による剰余金の 配当		△ 373
剰余金の配当		△ 373
利益処分による役員賞与		△ 63
利益処分による圧縮記帳 積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
利益処分による圧縮記帳 積立金の積立		—
圧縮記帳積立金の積立		—
当期純利益		1,636
自己株式の取得		△ 31
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	172	172
当期変動額合計	172	968
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,287	74,243

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）
なお、追加情報に記載のとおり、当期末における残高はない。
 - ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ③ その他有価証券
時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。
 - (2) たな卸資産
 - ① 未成工事支出金 個別法による原価法
 - ② 材料貯蔵品 総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 建物 定額法
建物以外 定率法
 - 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法(5年償却)
その他 定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 工事損失引当金
受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。
4. リース取引の処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
6. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

(会計方針の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等
当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。
従来の資本の部の合計に相当する金額は、74,243百万円である。
なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（法務省令第13号 平成18年2月7日）により作成している。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表関係

ファクタリング債権については、従来、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当期から区分掲記している。

なお、前期におけるファクタリング債権は、流動資産の「その他」に1,938百万円含まれている。

(追加情報)

1. 役員退職慰労金制度の廃止

平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に相当する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議した。

これに伴い、確定した役員退職慰労金は、固定負債「その他」に計上している。

2. 有価証券の保有目的の変更

当期において、資金運用方針の変更を決定し、平成19年3月31日をもってトレーディング業務および担当部署を廃止した。

これに伴い、従来の売買目的有価証券は、すべてその他有価証券に変更し、流動資産の有価証券から固定資産の投資有価証券に期末日の時価をもって振替えている。この結果、流動資産の有価証券が11,488百万円減少し、固定資産の投資有価証券が同額増加している。

また、振替時の評価差額は、損益計算書の営業外費用「有価証券運用損」に計上している。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

関係会社株式	11百万円
長期貸付金	50百万円
計	61百万円

当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

28,060百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	百万円	
渥美グリーンホール(株)	1,700	(株)みずほコーポレート銀行に対する借入契約保証
長島ウイント・ヒル(株)	560	日本政策投資銀行に対する借入契約保証
九電工共済会	177	(株)福岡銀行他2行に対する借入契約保証
(株)がまだすコミュニティービス	65	(株)キューコースに対する借入契約保証
九連環境開発股份有限公司	36	(株)三菱東京UFJ銀行に対するボンド発行保証
九州電工ホーム(株)	0	(株)三井住友銀行に対する住宅ローン保証
計	2,540	

4. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

111百万円

5. 関係会社に対する短期金銭債権

10,270百万円

関係会社に対する長期金銭債権

10,150百万円

関係会社に対する短期金銭債務

14,534百万円

6. 貸出コミットメント契約

(1) 当社借手側

運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	20,000百万円
借入実行残高	7,000百万円
差引額	13,000百万円

(2) 当社貸手側

PFI事業会社(3社)への協調融資における劣後貸出人として同3社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は62百万円であるが、当期末における実行残高はない。

7. キャッシュ・マネジメント・サービス借入金
連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。
8. 退職給付制度移行時未払金
平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いを表示している。

損益計算書に関する注記

- | | |
|---------------------|-----------|
| 1. 関係会社に対する売上高 | 59,145百万円 |
| 2. 関係会社からの仕入高 | 47,719百万円 |
| 3. 関係会社との営業取引以外の取引高 | 1,295百万円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	8,384,603	46,257	—	8,430,860

株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | (繰延税金資産) | 百万円 |
|------------------|--------|
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 11,699 |
| 退職給付制度移行時移換金未払額 | 2,727 |
| 賞与引当金 | 1,544 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 487 |
| 減損損失 | 304 |
| その他 | 1,467 |
| 繰延税金資産小計 | 18,230 |
| 評価性引当額 | △469 |
| 繰延税金資産合計 | 17,761 |
| (繰延税金負債) | |
| 固定資産圧縮積立金 | △1,583 |
| その他有価証券評価差額金 | △877 |
| その他 | △3 |
| 繰延税金負債合計 | △2,464 |
| 繰延税金資産の純額 | 15,297 |

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	40	8	32
機械装置	3,972	2,219	1,753
車両運搬具	424	261	162
工具器具・備品	507	305	201
合計	4,944	2,795	2,149

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	637百万円
1年超	1,583百万円
合計	2,220百万円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 771百万円 |
| 減価償却費相当額 | 700百万円 |
| 支払利息相当額 | 72百万円 |
- (4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	九州電力㈱	直接 30.30%	建設工事の請負施工 役員の兼任 1名	工事請負施工 (注) 3	57,138	完成工事未収入金	8,049
		間接 0.16%				未成工事受入金	641

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.07%)、光洋電器工業㈱ (0.07%)、及び西日本プラント工業㈱ (0.02%) である。
3. 配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、毎期価格交渉のうえ請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉のうえ決定している。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	九州電工ホーム㈱	直接 100.00%	資金の貸付 役員の兼任 3名	資金の貸付 (注) 2	1,352	長期貸付金	6,271
				貸付金の回収	85		
				貸付利息受入	6		
子会社	(株)昭電社	直接 78.26%	材料購入 役員の兼任 2名	材料購入 (注) 3	9,784	工事未払金	2,876

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 九州電工ホーム㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
3. 材料の購入については、当社が見積価格の提示を受け、先方との交渉のうえ決定している。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 995円55銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 21円93銭 |

重要な後発事象に関する注記

1. (株)キューコーリースの再建について

当社 100%出資子会社の(株)キューコーリース (福岡県福岡市) は、主に自動車・OA機器・設備機器のリース事業を行ってきたが、平成19年4月27日に生じた取引先の倒産に伴い、貸倒引当金の追加計上等の損失処理により当期末に債務超過に陥った。

当社は、(株)キューコーリースの経営再建の見通しはあるものと判断しており、平成19年5月15日開催の取締役会において、早期に健全経営体質の確立を目指すこととし、今後、増資引受を含めた具体的な再建策を決定することを決議した。